

IT新改革戦略

- いつでも、どこでも、誰でも
ITの恩恵を実感できる社会の実現 -

平成18年1月19日

IT戦略本部

目 次

はじめに	1
基本理念	2
1. 目的	2
2. 理念	4
3. めざすべき将来の社会	6
4. 推進体制	8
(1) I T戦略本部の役割	8
(2) 評価体制のあり方	8
(3) 重点計画の位置付け	9
(4) 他の会議等との連携	9
今後のI T政策の重点	10
1. I Tの構造改革力の追求	12
(1) 21世紀に克服すべき社会的課題への対応	12
I Tによる医療の構造改革	12
I Tを駆使した環境配慮型社会	15
(2) 安全・安心な社会の実現	17
世界に誇れる安全で安心な社会	17
世界一安全な道路交通社会	19
(3) 21世紀型社会経済活動	21
世界一便利で効率的な電子行政	21
I T経営の確立による企業の競争力強化	24
生涯を通じた豊かな生活	26

2 . I T 基盤の整備	2 8
(1) デジタル・ディバイドのない I T 社会の実現	2 8
ユニバーサルデザイン化された I T 社会	2 8
「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」使える	
デジタル・ディバイドのないインフラの整備	3 0
(2) 安心して I T を使える環境の整備	3 2
世界一安心できる I T 社会	3 2
(3) 人材育成・教育	3 4
次世代を見据えた人的基盤づくり	3 4
世界に通用する高度 I T 人材の育成	3 6
(4) 研究開発	3 7
次世代の I T 社会の基盤となる研究開発の推進	3 7
3 . 世界への発信	3 8
国際競争社会における日本のプレゼンスの向上	3 8
課題解決モデルの提供による国際貢献	4 0

I T 経営の確立による企業の競争力強化 - 世界トップクラスの I T 経営を実現 -

現状と課題

企業における I T の導入は進み、一部ではグローバルな活動を行う重要な経営基盤として活用されているが、その一方で I T を有効に活用できていない場合や、活用できている場合であっても企業内の一部門での活用にとどまっている場合が多く、I T の可能性を最大限に引き出している企業は少ない状況にある。特に中小企業においては、大企業と比較して電子商取引の実施率が低いなど I T の有効活用がなされていない。

その原因として、I T に関する知識・利用・活用能力・取組意識の不足といった人材面の問題や、導入コストが高い、投資対効果が不明確といった費用面の問題のほか、中小企業が I T を活用するに当たっては、電子商取引の仕様等が業界・企業ごとに異なっているなどの問題がある。

今後は、人材育成や導入費用に係る課題の解消、さらには国際的にも調和した電子商取引環境の整備に積極的に取り組み、企業が I T による経営改革を実現し、経営課題の解決力を強化することによって世界最高水準の競争力を装備することをめざす。

目標

- 1 . 2010 年度までに、企業の部門間・企業間の壁を越えて企業経営を I T によって最適化する企業の割合を大企業・中小企業ともに世界トップクラスの水準に引き上げる。
- 2 . 2010 年度までに、基幹業務に I T を活用する中規模中小企業（年間売上高 5 億～20 億円を想定）の割合を 60% 以上とする。
- 3 . 企業が電子商取引に共通して利用できる国際的にも調和した汎用的な共通基盤（例えば EDI プラットフォーム）を構築し、2010 年度までに、電子商取引を実施する企業のうち汎用的な共通基盤を利用する企業の割合を 60% 以上とする。
- 4 . 2010 年度までに、中小企業の取引先のうち電子商取引を実施する企業の割合を 50% 以上とする。

実現に向けた方策

- 1 . 企業において、I T を活用した業務統合、製造管理、供給連鎖等による生産性や顧客満足度等の向上のための戦略的投資を促進するため、2006 年度までに「I T の戦略的導入のための行動指針（仮称）」を策定し、その普及を図る。
- 2 . 2010 年度までに大企業及び公開企業を中心に、CIO の設置を促進する。
- 3 . 企業における I T 利用・活用能力を強化するため、2006 年度までに I T を利用・活用する企業のスキル標準を作成するとともに、社員に対する I T 教育実施プログラムの導入を促進する。
- 4 . 経営者を中心に I T 化の有用性についての理解を促進するため、2010 年度までに、企業経営における I T 利用・活用の成功事例を 1,000 件以上公表する。

- 5 . 電子商取引に利用できる業界共通・横断ソフトやパッケージソフトの開発・カスタマイズ・普及に対する支援のほか、EDI プラットフォームや電子タグの利用、デジタルコンテンツ事業等を実施する中小企業に対する支援を行う。
- 6 . 企業において技能データベース化を行うためのメカニズムを 2008 年度までに構築し、その普及を図ることなどにより、ものづくりを行う企業の優れた技能等を確実に継承できるようにする。
- 7 . IT の活用により経営能力を強化し、中小企業が自ら有する技術を有効に活用できるようにするため、中小企業大学校及び民間機関の活用等によって、中小企業経営者が日常的に学習できる環境を 2007 年度までに整備し、普及を図る。
- 8 . IT による中小企業の経営革新を促進するため、経営に役立つ IT 投資について知見を有する IT コーディネータ等の外部専門家の活用や、異なる分野の経営資源を有する中小企業が IT 等を活用して行う連携を支援する。

評価指標

- 1 . 企業経営を IT によって最適化した企業の割合
- 2 . 基幹業務に IT を活用する中規模中小企業の割合
- 3 . 電子商取引を実施する企業のうち汎用的な共通基盤を利用する企業の割合
- 4 . 企業における電子商取引等の実施状況
- 5 . 事業者間 (B to B) 電子商取引化率
- 6 . 企業経営を IT によって最適化した企業の競争力

世界に通用する高度IT人材の育成 産学官連携体制の構築

現状と課題

今やIT技術は、パソコン、携帯機器、自動車、家電、産業機器等から産業・行政・社会の基幹システムに至るまで活用され、我が国の中核技術として、産業全体、及び国家の競争力を支えるものとなりつつある。このようなIT技術の開発は人的資源に大きく依存するところがあり、我が国産業の国際競争力向上のためには、ITを活用して高い付加価値を創造できる高度なIT人材の育成を進めることが重要である。

しかしながら我が国においては、このような高度IT人材が産業界において不足しており、その原因として、IT人材を育成する大学側とそれら人材を受け入れる産業界側のニーズの間にミスマッチがあるとされている。そのため、今後はこのミスマッチ解消のため、産学官が一体となり、高度IT人材を育成していく体制を整備し、我が国のIT改革の推進、国際競争力向上のために高度IT人材を継続的に輩出していくことが求められる。

また、IT人材の裾野を拡大するため、インターネットを用いた遠隔教育など、大学等において多様な学びの機会を提供し、社会人も含めた学生の能力の向上を進めていく必要がある。

目標

1. プロジェクトマネージャー、ITアーキテクト、ITコーディネータ、組み込みソフトの専門家等の高度IT人材の育成を促進し、産業界における高度IT人材の需給のミスマッチを解消する。
2. インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2倍以上にすることを目指し、大学におけるインターネットを用いた遠隔教育等の推進により、国内外の大学や企業との連携、社会人の受け入れを促進する。

実現に向けた方策

1. 産学官連携により、大学・大学院において次世代の我が国産業の国際競争力の源となる高度IT人材を育成するため、2007年度までに産学官連携による人材育成プログラムや教材の開発を進めるとともに、その成果を活用した高度IT人材育成機関の設置などにより、2010年度までに産業界における高度IT人材の需給のミスマッチを解消することを旨とする。
2. インターネットを用いた遠隔教育等を活用した特色ある取組を支援し、各大学間の競争的環境を醸成するなど、2010年度までにインターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合を2倍以上にすることを旨とする。

評価指標

1. 高度IT人材育成機関により育成された人材と産業界側が求める人材のミスマッチ度
2. インターネット等を用いた遠隔教育を行う学部・研究科の割合
3. 国内外の大学等が実施する遠隔教育を活用する大学等の数
4. 社会人学生数

用語	用語解説
世界一安心できるIT社会	
出会い系サイト	インターネット上で異性間の出会いの場を提供する電子掲示板等。
サイバー攻撃	情報通信ネットワークや情報システムを利用した電子的な攻撃
サイバー犯罪	インターネット等の高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等、情報技術を利用した犯罪。
情報セキュリティテラシー	情報の機密性、完全性、可用性を維持するための基本的な知識や能力
フィルタリングソフト	インターネットのウェブページ等を一定の基準で評価判別し、違法・有害なウェブページ等の選択的な排除等を行うソフトウェア。
世界一に通用する高度IT人材の育成	
ITコーディネータ	経営者の立場に立って経営とITを橋渡しし、真に経営に役立つIT投資を促進する専門家。
ITアーキテクト	情報システムの設計を行い、その成果物と効果に責任を持つ専門職。情報システムの構成が複雑化しきており、システム全体の整合性や一貫性を保つことが困難になってきていることから、より高度なITアーキテクトが必要とされている。
次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進	
光ネットワーク	光技術を総合的に活用した通信回線網。回線のほとんどの部分で光技術が用いられる。
コアデバイス	電子回路を構成する基本的な素子や、情報通信システムの中で特定の機能を果たす装置のうち、機能的、技術的に主要なもの。
情報家電	簡単なインターフェイスを利用して、インターネット等への接続や相互接続が可能となる家電などの一般向け電気製品。
ユビキタス端末	利用者がユビキタスネットワークにつながるための端末であり、難しい設定をすることなくつながることが求められる。
ウイルス	インターネット等を介してコンピュータに入り込み、意図的に悪影響を及ぼすように作られたプログラム。悪質なものは、プログラム、データ等のファイルの破壊などをひきおこす。
サイバーテロ	重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの。
国際競争社会における日本のプレゼンスの向上	
ISO	International Organization for Standardization(国際標準化機構)。工業製品の国際標準規格の策定を目的とする国際機関。1947年に設立。本部はスイスのジュネーブ。
IEC	International Electrotechnical Commission(国際電気標準会議)の略。電気および電子技術分野の国際規格の作成を行う、各国の代表的標準化機関からなる国際標準化機関。1906年に設立。
ITU	International Telecommunication Union(国際電気通信連合)の略。189の国・地域から成り、電気通信に関する国際連合の専門機関として、国際的な周波数の分配、電気通信の標準化、開発途上国に対する支援などを行う。
コンテンツ	情報の内容、中身。「デジタルコンテンツ」と言った場合には、デジタル化された情報に係るコンテンツを指す。
課題解決モデルの提供による国際貢献	
オープン・ソース・ソフトウェア	ソフトウェアの設計図に該当するソースコードを、インターネット等を通じて無償で公開し、誰でも改良、再配布することができるようにしたソフトウェアを指す。